

第2期

運用報告書(全体版)

ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

【2023年1月25日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ESG海洋関連株式ファンド(愛称「海」)」は、2023年1月25日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年4月27日から2032年1月23日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー [※] 関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、1月および7月の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2022年4月27日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 686.14	% —	% —	% —	百万円 598
1期 (2022年7月25日)	9,545	0	△4.6	692.22	0.9	0.3	96.4	1,038
2期 (2023年1月25日)	9,518	0	△0.3	688.99	△0.5	0.3	97.7	1,059

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年7月25日	円 9,545	% —	ポイント 692.22	% —	% 0.3	% 96.4
7月末	9,678	1.4	698.68	0.9	0.3	97.7
8月末	9,754	2.2	705.83	2.0	0.3	98.3
9月末	8,594	△10.0	664.47	△4.0	0.4	97.7
10月末	9,458	△0.9	715.61	3.4	0.3	98.2
11月末	9,416	△1.4	703.75	1.7	0.2	98.5
12月末	9,151	△4.1	666.54	△3.7	0.3	98.3
(期末) 2023年1月25日	9,518	△0.3	688.99	△0.5	0.3	97.7

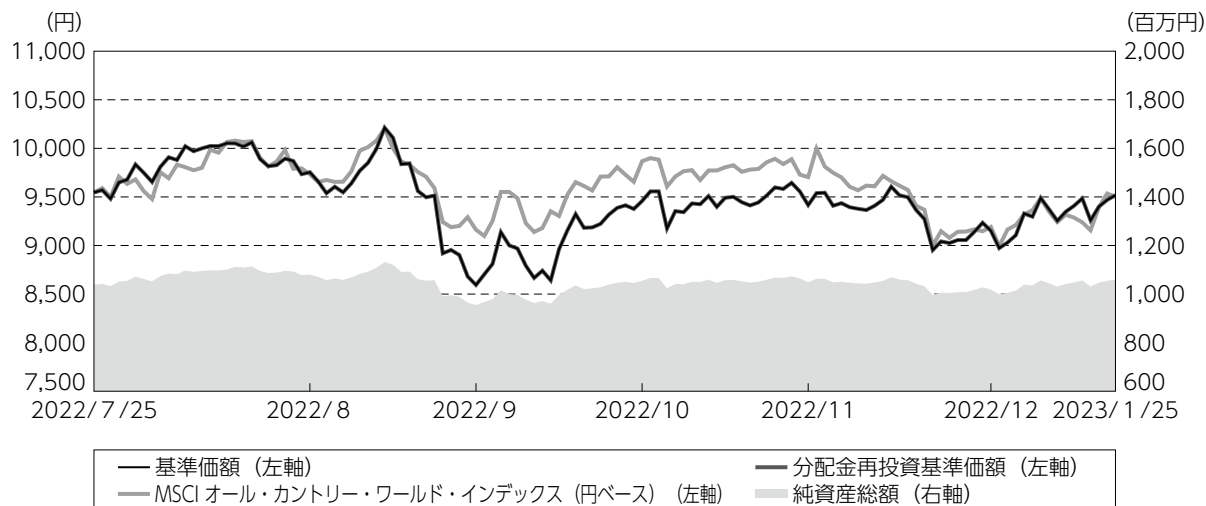
(注) 騰落率は期首比。

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月26日～2023年1月25日)



期 首：9,545円

期 末：9,518円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2022年7月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・洋上風力発電向けケーブル市場の成長期待や業績見通しの上方修正が好材料になったと見られるケーブル製造関連銘柄や、米国で気候変動対策を盛り込んだインフレ抑制法が成立したことが追い風になったと見られるソーラーパネル製造関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対ユーロや対デンマーククローネで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・ノルウェー政府による増税案が株価を押し下げる要因となった水産養殖関連銘柄や、高い評価を得ていたCEOの退任が嫌気されたと見られる家庭用品・医薬品製造関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対イギリスポンド、対ノルウェークローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年7月26日～2023年1月25日）

グローバル株式市場は、2022年7月下旬から8月中旬にかけては、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で将来の利上げペース鈍化の可能性が示唆されたことなどが好感され、上昇しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレの抑制のため金融引き締め積極的に積極的な姿勢を示し、9月のFOMCにおいて3会合連続で0.75%の大幅利上げを決めたほか、イングランド銀行（中央銀行、BOE）も追加利上げを決めたことなどを受けて、欧米の中央銀行の金融引き締め継続による世界景気の先行き不透明感が強まり、反落しました。10月中旬以降は、英国で財務相が解任され、金融市場の混乱を招いた大型減税案の一部が撤回されたことや、FRBが11月のFOMCで、12月会合での利上げ幅縮小を議論すると報じられたことなどが投資家心理の改善に繋がり、反発しました。12月に入ると、欧米の中央銀行が継続的な利上げを示唆したことに加え、中国での新型コロナウイルス感染者数の急拡大などを受けて、世界的な景気悪化への懸念が強まり、上値を抑えられました。2023年1月に入ってから、欧米でインフレ指標が下振れしたことなどを受けて、金融引き締めの長期化に対する懸念が後退し、上昇しました。

国内短期金融市場は、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合では、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月26日～2023年1月25日）

< ESG海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね96%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したESG投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、世界的に景気悪化懸念が強まる中、業績が景気動向に左右されやすい海運関連1銘柄を全て売却したほか、利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であったケーブル製造関連銘柄やソーラーパネル製造関連銘柄などを一部売却しました。一方、洋上風力発電にも注力している再生可能エネルギー関連銘柄や、海洋プラスチックごみの削減に貢献する紙製パッケージ製造関連銘柄などを新規に買い付けしたほか、海洋汚染の防止に繋がる水処理機器製造関連銘柄などを追加で買い付けしました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

*ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

（参考情報）
組入上位10銘柄

(2022年12月末現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
ビューロベリタス	資本財・サービス	フランス	4.8%
プリスマアン	資本財・サービス	イタリア	4.8%
レキットベンキナー・グループ	生活必需品	イギリス	4.6%
ヴェオリア・エンバイロメント	公益事業	フランス	4.2%
モウィ	生活必需品	ノルウェー	3.9%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	3.8%
ダーリン・イングレディエンツ	生活必需品	アメリカ	3.8%
ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	3.7%
ネクサンス	資本財・サービス	フランス	3.4%
シーメンス・エナジー	資本財・サービス	ドイツ	3.1%

(注) 比率は、「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

(注) DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

ビューロベリタス

- ・ビジネスモデル
検査・分類・認証会社。品質、安全衛生、環境、社会的責任の分野における適合性評価と認証に重点を置く。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業船舶の安全な建造と運航のための船級サービスを提供。同様に、オフショアフィールドやオフショアファーム内のあらゆる設備を分類している。ラ・メール財団とビューロベリタスは、フランス海洋省とともに「Ocean Approved[®]」ラベルを共同で展開している。

プリスマアン

- ・ビジネスモデル
海底ケーブルなどを製造する国際的なケーブルメーカー最大手。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
海底ケーブルの敷設によって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。同社の再生可能エネルギーや電力網のためのケーブルは、発電の脱炭素化に貢献。

レキットベンキナー・グループ

- ・ビジネスモデル
家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスクケア用品、食品など幅広い製品を製造・販売。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／パッケージング／プラスチック
プラスチック廃棄物の削減目標を掲げており、2025年までにパッケージの100%を再利用可能またはリサイクル可能にすることを目標としている。

ヴェオリア・エンバイロメント

- ・ビジネスモデル
水、廃水、廃棄物処理、エネルギーの各分野における事業活動に重点を置く。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能なパッケージング、移行・変革中企業／廃棄物
収益の約10%を廃棄物の処理から、約39%を水の処理から、約3%を再生可能エネルギーから、約2%をエネルギー効率化製品から得ている。同社は、デポジットシステム、家庭、商工業から出る10万トン以上のプラスチックを毎年処理し、リサイクルして、新しい原料として利用できるようにしている。このようにして、海洋におけるプラスチック廃棄物の削減などにも貢献。

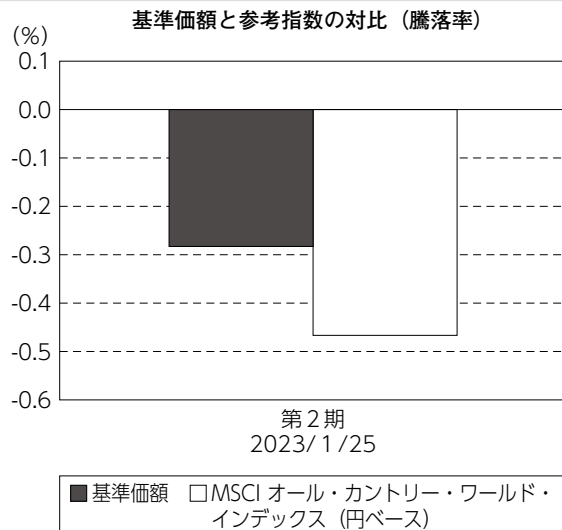
(注) DWSインベストメントGmbHのデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しております。

(注) 上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月26日～2023年1月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）の騰落率を0.2%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）です。

分配金

(2022年7月26日～2023年1月25日)

当ファンドは、年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2022年7月26日～ 2023年1月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

当面のグローバル株式市場につきましては、不安定な展開が続くと想定されます。最近の経済指標はインフレがピークアウトした可能性を示唆しており、欧米の中央銀行は利上げペースを緩める動きを見せているものの、労働需給のひっ迫などを背景に、インフレが落ち着くには時間を要すると見られます。そのため金融引き締め長期化に伴う景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になると考えられます。また、ロシア・ウクライナ紛争を巡る地政学リスクも懸念材料になると考えられます。こうしたことから、短期的にはブルーエコノミー関連銘柄も経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な値動きが続くと予想されます。

中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。2022年12月、カナダで生物多様性の保護について話し合う国連の会議「COP15」（生物多様性条約締結国会議）が開催され、2030年までに各国が取り組む新たな目標の一つとして、世界全体で陸地と海（沿岸部を含む）のそれぞれ30%以上を保全する「30by30」が採択されました。海は地球の表面積の約70%を占め、地球の生命維持システムにとって不可欠です。しかし、沿岸部を中心に海洋汚染が深刻化しており、そのほとんどは産業廃棄物、鉱業、農業活動、車からの排出ガスに起因します。海洋汚染の防止のためには、汚染された水を浄化した上で海に流すための技術開発や、上下水道など水インフラの整備が必要不可欠です。今後は各国で水インフラの整備等による海洋汚染の防止など海の保全に向けた取り組みが活発化すると見ており、水処理などに関連する銘柄が恩恵を受けると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

< ESG海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、ESG評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話（エンゲージメント）により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年7月26日～2023年1月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (21) (36) (2)	0.627 (0.222) (0.388) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.634	
期中の平均基準価額は、9,341円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

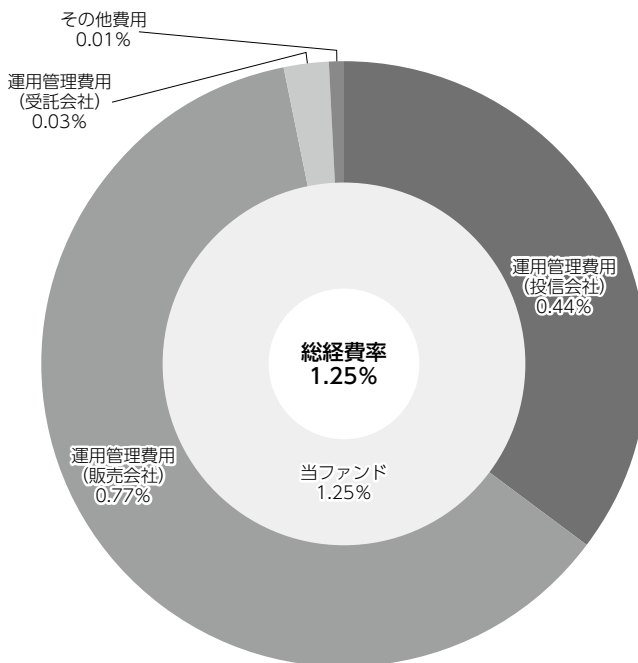
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.25
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありませぬ。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月26日～2023年1月25日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー (円建て、ヘッジなしクラス)	4,826	46,000	647	6,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー (円建て、ヘッジなしクラス)		106,606	110,785	1,035,471	97.7
合 計		106,606	110,785	1,035,471	97.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期 首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		3,400	3,400		3,398

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,035,471	97.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド	3,398	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,760	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,066,629	100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,066,629,095
コール・ローン等	27,758,816
投資証券(評価額)	1,035,471,878
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	3,398,401
(B) 負債	6,630,795
未払信託報酬	6,561,068
未払利息	24
その他未払費用	69,703
(C) 純資産総額(A－B)	1,059,998,300
元本	1,113,728,817
次期繰越損益金	△ 53,730,517
(D) 受益権総口数	1,113,728,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,518円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は53,730,517円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9518円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,088,312,388円、期中追加設定元本額は28,664,789円、期中一部解約元本額は3,248,360円です。

○損益の状況（2022年7月26日～2023年1月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,853,046
受取配当金	8,856,927
受取利息	16
支払利息	△ 3,897
(B) 有価証券売買損益	△ 5,909,698
売買益	80,220
売買損	△ 5,989,918
(C) 信託報酬等	△ 6,631,332
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,687,984
(E) 前期繰越損益金	△33,971,892
(F) 追加信託差損益金	△16,070,641
(配当等相当額)	(968)
(売買損益相当額)	(△16,071,609)
(G) 計(D+E+F)	△53,730,517
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△53,730,517
追加信託差損益金	△16,070,641
(配当等相当額)	(980)
(売買損益相当額)	(△16,071,621)
分配準備積立金	2,233,349
繰越損益金	△39,893,225

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,233,349円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	980円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,234,329円
分配対象収益(1万口当たり)	20円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月25日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（314,111千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	260,000 (260,000)	260,647 (260,647)	83.0 (83.0)	— (—)	— (—)	— (—)	83.0 (83.0)
合 計	260,000 (260,000)	260,647 (260,647)	83.0 (83.0)	— (—)	— (—)	— (—)	83.0 (83.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第2回政府保証新関西国際空港債券		0.882	50,000	50,196	2023/6/27
第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.668	30,000	30,029	2023/3/15
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.834	50,000	50,007	2023/1/31
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.605	80,000	80,175	2023/5/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.835	50,000	50,238	2023/8/14
合 計			260,000	260,647	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

シェアクラス	円建て、ヘッジなしクラス
ファンドの形態	ルクセンブルク籍円建て外国投資法人
運用会社	DWSインベストメントGmbH
投資対象	世界の株式等
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてブルーエコノミー関連企業の株式に投資します。ブルーエコノミーとは、現在および将来の世代に社会的・経済的利益をもたらすものであり、多様で生産的かつ回復力のある海洋生態系を回復・保護・維持するもの、またクリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用に基づいた経済活動を指します。 2. DWS独自のESG投資手法を用いて投資対象を評価します。環境（E）、社会（S）およびコーポレートガバナンス（G）の特性に関して定義された基準を満たす発行体の証券に投資します。 3. DWS独自のESG投資手法に加え、運用プロセスやエンゲージメント手法において、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準やUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）の持続可能なブルーエコノミー・ファイナンス原則を考慮し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与する銘柄の選定を行います。 4. 欧州の金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示規則（SFDR）の第8条に準拠しています。 5. 原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 短期金融商品、預金等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。 3. 投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以下とします。
運用報酬	純資産総額×年率0.75%
その他費用	<p>その他、法律顧問への報酬、組入資産の売買委託手数料、租税等がかかります。これらは運用報酬の15%を上限とし、原則として信託財産が負担します。</p> <p>なお、これらの費用については、信託財産の純資産総額に応じて変動するため、実質的な負担について事前に料率、合計額などを表示することができません。</p>

※「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」は監査未了のため、開示できる情報はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2022年7月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円		%	%	%	百万円
8期(2018年7月17日)	10,025	△0.1		64.8	—	155
9期(2019年7月17日)	10,018	△0.1		68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010	△0.1		94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△0.1		98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△0.1		80.0	—	329

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

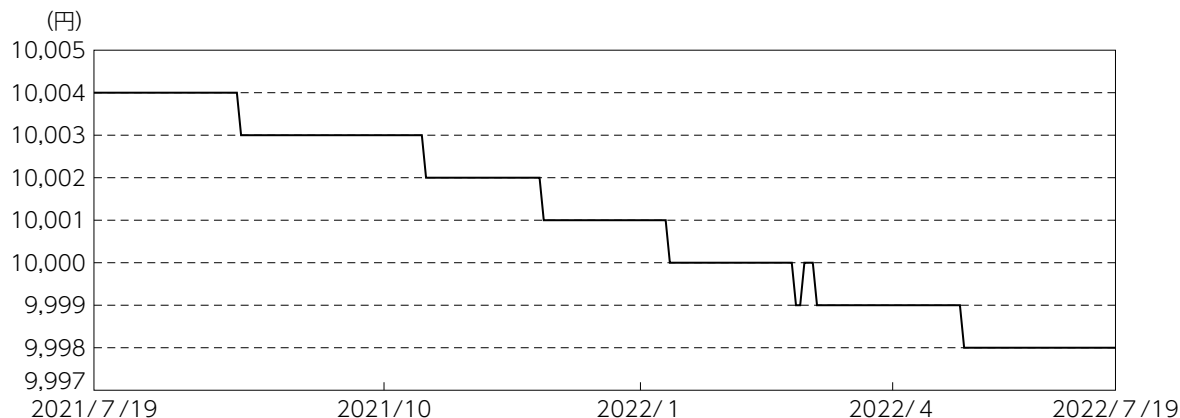
年月日	基準	価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期首)	円		%	%	%
2021年7月19日	10,004	—		98.5	—
7月末	10,004	0.0		98.5	—
8月末	10,004	0.0		98.1	—
9月末	10,003	△0.0		98.0	—
10月末	10,003	△0.0		76.2	—
11月末	10,002	△0.0		69.8	—
12月末	10,001	△0.0		79.8	—
2022年1月末	10,001	△0.0		78.0	—
2月末	10,000	△0.0		77.8	—
3月末	10,000	△0.0		83.6	—
4月末	9,999	△0.0		80.8	—
5月末	9,998	△0.1		80.8	—
6月末	9,998	△0.1		80.1	—
(期末)					
2022年7月19日	9,998	△0.1		80.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2021年7月20日～2022年7月19日)

短期金融市場では、日銀がマイナス金利政策を継続していることから、1年国債利回りは-0.10%を中心に小幅なレンジで推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月20日～2022年7月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 264,791	千円 — (140,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	263,000 (263,000)	263,742 (263,742)	80.0 (80.0)	— (—)	— (—)	— (—)	80.0 (80.0)
合 計	263,000 (263,000)	263,742 (263,742)	80.0 (80.0)	— (—)	— (—)	— (—)	80.0 (80.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第175回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.791	50,000	50,118	2022/10/31
第180回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.734	50,000	50,173	2022/12/28
第182回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.834	50,000	50,244	2023/1/31
第39回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.801	50,000	50,032	2022/8/15
第40回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.819	3,000	3,004	2022/9/16
第41回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.791	4,000	4,007	2022/10/18
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	56,000	56,160	2022/11/14
合 計		263,000	263,742	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 263,742		% 80.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,851		20.0
投 資 信 託 財 産 総 額	329,593		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	329,593,989
コール・ローン等	64,994,698
公社債(評価額)	263,742,068
未収利息	655,218
前払費用	202,005
(B) 負債	424
未払利息	76
その他未払費用	348
(C) 純資産総額(A-B)	329,593,565
元本	329,672,325
次期繰越損益金	△ 78,760
(D) 受益権総口数	329,672,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は78,760円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9998円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は142,536,794円、期中追加設定元本額は197,772,028円、期中一部解約元本額は10,636,497円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	178,323,863円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	8,748,406円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,068,611円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	6,944,115円
ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	3,203,311円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	645,074円

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,350,519
受取利息	1,360,337
支払利息	△ 9,818
(B) 有価証券売買損益	△1,510,154
売買損	△1,510,154
(C) その他費用等	△ 3,610
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 163,245
(E) 前期繰越損益金	58,821
(F) 追加信託差損益金	25,792
(G) 解約差損益金	△ 128
(H) 計(D+E+F+G)	△ 78,760
次期繰越損益金(H)	△ 78,760

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。